

平成 31 年 度

奥州市水道事業会計予算

奥 州 市

平成31年度奥州市水道事業会計予算

(総則)

第1条 平成31年度奥州市水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 給水戸数	44,310戸
(2) 年間総配水量	13,846,000m ³
(3) 一日平均配水量	37,830m ³
(4) 主要な建設改良事業 創設事業	223,921千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入

第1款 水道事業収益	3,295,478千円
第1項 営業収益	2,456,660千円
第2項 営業外収益	837,725千円
第3項 特別利益	1,093千円

支 出

第1款 水道事業費用	3,223,259千円
第1項 営業費用	2,852,228千円
第2項 営業外費用	328,777千円
第3項 特別損失	40,054千円
第4項 予備費	2,200千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 1,440,904千円は、過年度分損益勘定留保資金 702,924千円、当年度分損益勘定留保資金 514,794千円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 163,186千円及び建設改良積立金 60,000千円で補填するものとする。）。

収 入

第1款 資本的収入	1,358,423千円
第1項 企業債	956,200千円
第2項 出資金	327,841千円
第3項 補助金	53,300千円
第4項 負担金	21,080千円
第5項 寄附金	1千円
第6項 固定資産売却代金	1千円

支 出

第1款 資本的支出	2,799,327千円
第1項 建設改良費	1,828,814千円
第2項 企業債償還金	970,513千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
給水車購入	平成31年度から平成32年度まで	14,310千円

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限 度 額 (千円)	起債の方法	利 率	償還の方法
創 設 事 業	73,700	普通貸借又は証券発行	年4.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	政府資金についてはその融資条件により、銀行その他の場合はその融資先と協定した方法による。 ただし、財政の都合により償還年限を短縮し、若しくは繰上償還し、又は低利に借換えすることができる。
配水施設整備事業	880,100			
耐震化事業	2,400			

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、200,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

第9条に定める経費以外の同一款内の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 248,901千円

(2) 交際費 100千円

(他会計からの補助金)

第10条 企業債支払利息等の費用に充てるため、奥州市一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、510,398千円である。

(たな卸資産購入限度額)

第11条 たな卸資産の購入限度額は、29,265千円と定める。

平成 31 年 度

奥州市水道事業会計予算に関する説明書

平成31年度奥州市水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	予定額	備考
1 水道事業収益			3,295,478	
	1 営業収益		2,456,660	
		1 給水収益	2,429,371	
		2 受託工事収益	1	
		3 その他営業収益	27,288	
	2 営業外収益		837,725	
		1 受取利息及び配当金	1,647	
		2 他会計補助金	509,308	
		3 他会計負担金	1	
		4 長期前受金戻入	259,970	
		5 雑収益	66,798	
	3 特別利益		1,093	
		1 固定資産売却益	1	
		2 過年度損益修正益	1	
3 他会計補助金		1,090		
4 その他特別利益		1		

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予定額	備考
1 水道事業費用			3,223,259	
	1 営業費用		2,852,228	
		1 原水及び浄水費	772,103	
		2 配水及び給水費	571,746	
		3 受託工事費	1	
		4 総係費	244,708	
		5 減価償却費	1,235,592	
		6 資産減耗費	28,027	
		7 その他営業費用	51	
	2 営業外費用		328,777	
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	274,470	
		3 雑支出	6,762	
		4 消費税及び地方消費税	47,545	
	3 特別損失		40,054	
		1 固定資産売却損	1	
		2 災害による損失	1,090	
		3 過年度損益修正損	563	
	4 予備費		2,200	
		1 予備費	2,200	

資本的收入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	予定額	備考
1 資本的收入			1,358,423	
	1 企業債		956,200	
		1 企業債	956,200	
	2 出資金		327,841	
		1 他会計出資金	327,841	
	3 補助金		53,300	
		1 国庫補助金	53,300	
	4 負担金		21,080	
		1 工事負担金	21,080	
	5 寄附金		1	
1 寄附金		1		
6 固定資産売却代金		1		
	1 固定資産売却代金	1		

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予定額	備考
1 資本的支出			2,799,327	
	1 建設改良費		1,828,814	
		1 営業設備費	37,223	
		2 建設改良費	1,562,670	
		3 拡張事業費	223,921	
		4 耐震化事業費	5,000	
	2 企業債償還金		970,513	
		1 企業債償還金	970,513	

平成31年度奥州市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(平成31年4月1日から平成32年3月31日まで)

(単位：円)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益	38,109,235
	減価償却費	1,235,592,000
	固定資産除却費	27,769,000
	繰延勘定償却	0
	引当金の増減額 (△は減少)	△ 3,161,897
	長期前受金戻入額	△ 259,970,000
	4条特定収入消費税費用化額に対応する長期前受金収益化額	0
	受取利息及び受取配当金	△ 1,647,000
	支払利息及び企業債取扱諸費	274,470,000
	業務活動による未収金の増減額 (△は増加)	△ 49,377,829
	業務活動による未払金の増減額 (△は減少)	4,836,080
	たな卸資産の増減額 (△は増加)	4,622,454
	その他流動資産の増減額 (△は増加)	0
	その他流動負債の増減額 (△は減少)	△ 8,639,000
	小計	1,262,603,043
	利息及び配当金の受取額	1,647,000
	利息の支払額	△ 274,470,000
	業務活動によるキャッシュ・フロー	989,780,043
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	固定資産の取得による支出	△ 1,665,628,018
	固定資産の売却による収入	2,000
	国庫補助金等による収入	74,381,000
	投資活動による未収金の増減額 (△は増加)	72,635,500
	投資活動による未払金の増減額 (△は減少)	8,031,264
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,510,578,254
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	一時借入れによる収入	200,000,000
	一時借入金の返済による支出	△ 200,000,000
	建設改良等企業債による収入	956,200,000
	建設改良等企業債の償還による支出	△ 970,513,000
	一般会計からの出資による収入	327,841,000
	財務活動によるキャッシュ・フロー	313,528,000
	資金増加額 (又は減少額)	△ 207,270,211
	資金期首残高	1,652,407,832
	資金期末残高	1,445,137,621

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分	職員数		給 与 費					法定福利費 (千円)	合 計 (千円)	
	特別職 (人)	一般職 (人)	報酬 (千円)	給 料 (千円)	賃金 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	損益勘定 支弁職員	() 24		101,710			82,386	184,096	34,453	218,549
	資本勘定 支弁職員	() 3		13,242			12,337	25,579	4,773	30,352
	合 計	() 27		114,952			94,723	209,675	39,226	248,901
前 年 度	損益勘定 支弁職員	() 25		104,452			82,164	186,616	34,607	221,223
	資本勘定 支弁職員	() 3		13,022			11,523	24,545	4,530	29,075
	合 計	() 28		117,474			93,687	211,161	39,137	250,298
比 較	損益勘定 支弁職員	() △1		△ 2,742			222	△ 2,520	△ 154	△ 2,674
	資本勘定 支弁職員	() 0		220			814	1,034	243	1,277
	合 計	() △1		△ 2,522			1,036	△ 1,486	89	△ 1,397

() 内は、短時間勤務職員

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	管理職手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	休日手当 (千円)
	本 年 度	4,446	1,158	2,625	570	1,604	12,424	498
	前 年 度	3,756	834	2,105	570	1,610	12,471	500
	比 較	690	324	520	0	△ 6	△ 47	△ 2
手 当 の 内 訳	区 分	管理職特勤手当 (千円)	宿日直手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	寒冷地手当 (千円)	退職手当負担金 (千円)	計 (千円)
	本 年 度	0	0	28,168	19,950	1,782	21,498	94,723
	前 年 度	0	0	28,757	19,357	1,767	21,960	93,687
	比 較	0	0	△ 589	593	15	△ 462	1,036

2 給料及び手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説明 (千円)	備考
給 料	△ 2,522	給料改定に伴う増減分	146		
		昇給に伴う増加分	1,778		
		その他の増減分	△ 4,446	異動等による。	
手 当	1,036	制度改正に伴う増減分	1,507	扶養手当 372 管理職手当 2 期末手当 34 勤勉手当 1,099	
		昇給に伴う増加分	851	管理職手当 4 期末手当 500 勤勉手当 347	
		その他の増減分	△ 1,322	異動等による。 扶養手当 318 住居手当 324 通勤手当 520 管理職手当 △ 12 休日手当 △ 2 時間外勤務手当 △ 47 期末手当 △ 1,123 勤勉手当 △ 853 寒冷地手当 15 退職手当負担金 △ 462	

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		行 政 職
平成31年1月1日現在	平均給料月額(円)	349,315
	平均給与月額(円)	427,805
	平均年齢(歳)	46歳2月
平成30年1月1日現在	平均給料月額(円)	340,019
	平均給与月額(円)	389,351
	平均年齢(歳)	44歳7月

(2) 初任給

区分	行政職 (円)	一般会計の制度
		行政職 (円)
高校卒	149,900	149,900
大学卒	171,600	171,600

(3) 級別職員数

区分	行政職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)
平成31年1月1日現在	1級	() 1	() 3.7
	2級	() 1	() 3.7
	3級	() 7	() 25.9
	4級	() 11	() 40.8
	5級	() 4	() 14.8
	6級	() 2	() 7.4
	7級	() 1	() 3.7
	計	() 27	() 100.0
平成30年1月1日現在	1級	() 1	() 3.8
	2級	() 1	() 3.8
	3級	() 9	() 34.7
	4級	() 11	() 42.4
	5級	() 2	() 7.7
	6級	() 1	() 3.8
	7級	() 1	() 3.8
	計	() 26	() 100.0

() 内は、短時間勤務職員

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級
行政職	主 事 技 師	主 事 技 師	主 任 主任技師	係 主 長 査 上 席 主 任 上 席 主 任 技 師	課 長 補 佐 副 主 幹	課 長 主 幹	部 長 参 事

(4) 昇 給

区 分		行 政 職		
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	27		
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	27		
	号 級 数 別 内 訳	2 号 給 (人)		
		4 号 給 (人)	27	
		6 号 給 (人)		
8 号 給 (人)				
比 率 (B) / (A) (%)		100.0		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	28		
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	28		
	号 級 数 別 内 訳	2 号 給 (人)		
		4 号 給 (人)	28	
		6 号 給 (人)		
8 号 給 (人)				
比 率 (B) / (A) (%)		100.0		

(5) 特殊勤務手当

区 分	行 政 職
給 料 総 額 に 対 す る 比 率 (%)	0.50
支 給 対 象 職 員 の 比 率 (%) (平成31年1月1日現在)	70.4
支 給 対 象 職 員 1 人 当 たり 平 均 支 給 月 額 (円)	2,500
代 表 的 な 特 殊 勤 務 手 当 の 名 称	水道業務手当

(6) 期末・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職 制 上 の 段 階、 職 務 の 級 等 に よ る 加 算 措 置	備 考
	6 月 (月分)	12 月 (月分)			
本 年 度	() 2.225	() 2.225	() 4.45	有	
前 年 度	() 2.100	() 2.250	() 4.35	有	
一般会計の制度	() 2.225	() 2.225	() 4.45	有	

() 内は、再任用職員

(7) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の 者 (月分)	25年勤続の 者 (月分)	35年勤続の 者 (月分)	最高限度 (月分)	そ の 他 の 加算措置等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期 退職特例措置 (2%~45%加算)	
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期 退職特例措置 (2%~45%加算)	

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

債務負担行為に関する調書

事 項	限度額	前年度末までの支払義務発生（見込）額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳		
		期 間	金 額	期 間	金 額	特定財源		一般財源
						企業債	その他	
	千円	年度	千円	年度	千円	千円	千円	千円
水道料金等 収納業務	663,942	28～30	394,216	31～32	269,726	-	113,439	156,287
水道施設維持 管理業務	344,803	28～30	182,535	31～32	123,380	-	-	123,380
中央監視装置 統合更新工事	448,200	29～30	357,619	31	56,381	-	-	56,381
元号改正に伴う 料金システム 改修業務	173	30	-	31	173	-	-	173
給水車購入	14,310	-	-	31～32	14,310	-	-	14,310

平成31年度奥州市水道事業予定貸借対照表

(平成32年3月31日)

(単位：円)

資 産 の 部

1 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 土地 556,827,103

ロ 建物 719,579,296

減価償却累計額 △368,048,790 351,530,506

ハ 構築物 44,015,336,558

減価償却累計額 △15,102,292,453 28,913,044,105

ニ 機械及び装置 6,208,639,010

減価償却累計額 △3,813,529,606 2,395,109,404

ホ 車両及び運搬具 41,446,851

減価償却累計額 △39,302,994 2,143,857

ヘ 工具器具及び備品 288,119,249

減価償却累計額 △223,724,770 64,394,479

ト 建設仮勘定 1,639,478,681

有形固定資産合計 33,922,528,135

(2) 無形固定資産

イ 電話加入権 96,300

ロ 施設利用権 1,087,019

無形固定資産合計 1,183,319

(3) 投資その他の資産

イ 投資有価証券 0

投資その他の資産合計 0

固定資産合計 33,923,711,454

2 流動資産

(1) 現金預金 1,445,137,621

(2) 未収金 771,272,708

貸倒引当金 △5,974,582 765,298,126

(3) 貯蔵品 27,854,779

(4) その他流動資産 2,000,000

流動資産合計 2,240,290,526

3 繰延勘定

(1) 開発費 0

繰延勘定合計 0

資産合計 36,164,001,980

(単位：円)

負 債 の 部

4	固定負債			
(1)	企業債			
イ	建設改良等企業債		<u>14,607,413,328</u>	
	企業債合計			14,607,413,328
(2)	引当金			
イ	修繕引当金		<u>127,379,655</u>	
	引当金合計			<u>127,379,655</u>
	固定負債合計			14,734,792,983
5	流動負債			
(1)	企業債			
イ	建設改良等企業債		<u>968,769,044</u>	
	企業債合計			968,769,044
(2)	未払金			469,553,780
(3)	引当金			
イ	賞与引当金		16,144,994	
ロ	法定福利費引当金		<u>3,104,777</u>	
	引当金合計			19,249,771
(4)	その他流動負債			<u>101,384,343</u>
	流動負債合計			1,558,956,938
6	繰延収益			
(1)	長期前受金			
イ	一般会計繰入金	56,404,389		
	収益化累計額	<u>△50,681,899</u>	5,722,490	
ロ	受贈財産評価額	843,266,038		
	収益化累計額	<u>△401,477,954</u>	441,788,084	
ハ	国庫補助金	5,884,904,124		
	収益化累計額	<u>△1,603,707,186</u>	4,281,196,938	
ニ	県補助金	70,499,659		
	収益化累計額	<u>△20,452,300</u>	50,047,359	
ホ	工事負担金	3,462,757,390		
	収益化累計額	<u>△1,412,869,045</u>	2,049,888,345	
ヘ	寄附金	40,594,537		
	収益化累計額	<u>△33,589,307</u>	7,005,230	
ト	その他資本剰余金	55,835,280		
	収益化累計額	<u>△48,816,547</u>	<u>7,018,733</u>	
	長期前受金合計			<u>6,842,667,179</u>
	繰延収益合計			<u>6,842,667,179</u>
	負債合計			23,136,417,100

(単位：円)

資 本 の 部

7 資本金			11,553,443,198
8 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 一般会計繰入金	8,000		
ロ 受贈財産評価額	35,751,841		
ハ 国庫補助金	44,991,184		
ニ 工事負担金	21,011,839		
ホ 寄附金	5,417,389		
ヘ その他資本剰余金	<u>19,074,215</u>		
資本剰余金合計		126,254,468	
(2) 利益剰余金			
イ 減債積立金	48,377,979		
ロ 利益積立金	351,000,000		
ハ 建設改良積立金	660,400,000		
ニ 庁舎建設積立金	0		
ホ 当年度未処分利益剰余金	<u>288,109,235</u>		
利益剰余金合計		<u>1,347,887,214</u>	
剰余金合計			<u>1,474,141,682</u>
資本合計			<u>13,027,584,880</u>
負債資本合計			<u><u>36,164,001,980</u></u>

注記（平成31年度）

1 重要な会計方針

(1) 資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 個別法による原価法によっている。

(2) 固定資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産

- ・ 減価償却の方法 定額法（ただし、取替資産については、取替法による。）

- ・ 主な耐用年数

建物 9～50年

構築物 10～60年

機械及び装置 6～20年

工具、器具及び備品 2～20年

ロ 無形固定資産

- ・ 減価償却の方法 定額法

- ・ 主な耐用年数

電話加入権 20年

施設利用権 45年

(3) 引当金の計上方法

イ 退職給付引当金

職員は、退職時に一般会計に異動して退職し、退職手当の全額が一般会計の負担となっていることから、退職給付引当金を計上していない。

ロ 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

ハ 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

ニ 修繕引当金

会計基準改定前に計上していた修繕引当金を計上している。

ホ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

(4) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

2 予定貸借対照表等関連

(1) 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に

償還予定のものを含む。)のうち、他会計が負担すると見込まれる額は3,846,573,649円である。

(2) 賞与引当金及び法定福利費引当金の取崩し

平成31年6月に、平成30年12月分から平成31年3月分の負担に係る期末手当及び勤勉手当の支給並びにそれらに係る法定福利費を支出するため、賞与引当金15,997,140円及び法定福利費引当金3,062,599円を取り崩す。

(3) 貸倒引当金の取崩し

平成31年度において、不納欠損による損失を計上するため、貸倒引当金4,553,897円を取り崩す。

3 その他の注記

新会計基準移行に係る経過措置

(1) 修繕引当金に関する経過措置

平成26年3月31日以前に引き当てられたものについては、引き続き従前の例により取り崩すこととする。

平成30年度奥州市水道事業予定損益計算書

(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

(単位：円)

1	営業収益			
(1)	給水収益	2,244,783,334		
(2)	受託工事収益	0		
(3)	その他営業収益	<u>27,421,852</u>	2,272,205,186	
2	営業費用			
(1)	原水及び浄水費	717,399,303		
(2)	配水及び給水費	515,627,936		
(3)	受託工事費	0		
(4)	総係費	228,735,858		
(5)	減価償却費	1,263,297,000		
(6)	資産減耗費	25,773,627		
(7)	その他営業費用	<u>278,778</u>	<u>2,751,112,502</u>	
	営業損失			478,907,316
3	営業外収益			
(1)	受取利息及び配当金	1,079,000		
(2)	他会計補助金	499,272,000		
(3)	他会計負担金	0		
(4)	長期前受金戻入	273,232,000		
(5)	雑収	<u>69,901,633</u>	843,484,633	
4	営業外費用			
(1)	支払利息	287,001,000		
(2)	繰延勘定償却	4,993,115		
(3)	雑支出	<u>14,126,591</u>	<u>306,120,706</u>	<u>537,363,927</u>
	経常利益			58,456,611
5	特別利益			
(1)	固定資産売却益	0		
(2)	過年度損益修正益	1,000		
(3)	他会計補助金	1,080,000		
(4)	その他特別利益	<u>0</u>	1,081,000	
6	特別損失			
(1)	固定資産売却損	0		
(2)	災害による損失	1,080,000		
(3)	過年度損益修正損	885,000		
(4)	その他特別損失	<u>162,000</u>	<u>2,127,000</u>	<u>△ 1,046,000</u>
7	予備費			
(1)	予備費	<u>0</u>	<u>0</u>	<u>0</u>
	当年度純利益			57,410,611
	前年度繰越利益剰余金			0
	その他未処分利益剰余金変動額			190,000,000
	当年度未処分利益剰余金			<u>247,410,611</u>

平成30年度奥州市水道事業予定貸借対照表

(平成31年3月31日)

(単位：円)

資 産 の 部

1 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 土地 556,827,103

ロ 建物 719,579,296

減価償却累計額 △348,798,683 370,780,613

ハ 構築物 42,920,277,328

減価償却累計額 △14,107,070,850 28,813,206,478

ニ 機械及び装置 5,796,664,510

減価償却累計額 △3,597,066,561 2,199,597,949

ホ 車両及び運搬具 41,448,851

減価償却累計額 △37,612,142 3,836,709

ヘ 工具器具及び備品 257,564,703

減価償却累計額 △220,836,377 36,728,326

ト 建設仮勘定 1,539,185,907

有形固定資産合計 33,520,163,085

(2) 無形固定資産

イ 電話加入権 96,300

ロ 施設利用権 1,165,019

無形固定資産合計 1,261,319

(3) 投資その他の資産

イ 投資有価証券 0

投資その他の資産合計 0

固定資産合計 33,521,424,404

2 流動資産

(1) 現金預金 1,652,407,832

(2) 未収金 794,530,379

貸倒引当金 △9,304,479 785,225,900

(3) 貯蔵品 32,477,233

(4) その他流動資産 2,000,000

流動資産合計 2,472,110,965

3 繰延勘定

(1) 開発費 0

繰延勘定合計 0

資産合計 35,993,535,369

(単位：円)

負 債 の 部

4	固定負債			
(1)	企業債			
イ	建設改良等企業債		<u>14,619,983,206</u>	
	企業債合計			14,619,983,206
(2)	引当金			
イ	修繕引当金		<u>127,379,655</u>	
	引当金合計			<u>127,379,655</u>
	固定負債合計			14,747,362,861
5	流動負債			
(1)	企業債			
イ	建設改良等企業債		<u>970,512,166</u>	
	企業債合計			970,512,166
(2)	未払金			456,686,436
(3)	引当金			
イ	賞与引当金		15,997,140	
ロ	法定福利費引当金		<u>3,062,599</u>	
	引当金合計			19,059,739
(4)	その他流動負債			<u>110,023,343</u>
	流動負債合計			1,556,281,684
6	繰延収益			
(1)	長期前受金			
イ	一般会計繰入金	56,404,389		
	収益化累計額	<u>△50,531,899</u>	5,872,490	
ロ	受贈財産評価額	843,266,038		
	収益化累計額	<u>△384,950,954</u>	458,315,084	
ハ	国庫補助金	5,831,604,124		
	収益化累計額	<u>△1,453,332,186</u>	4,378,271,938	
ニ	県補助金	70,499,659		
	収益化累計額	<u>△17,072,300</u>	53,427,359	
ホ	工事負担金	3,441,677,390		
	収益化累計額	<u>△1,324,225,045</u>	2,117,452,345	
ヘ	寄附金	40,593,537		
	収益化累計額	<u>△33,008,307</u>	7,585,230	
ト	その他資本剰余金	55,835,280		
	収益化累計額	<u>△48,503,547</u>	<u>7,331,733</u>	
	長期前受金合計			<u>7,028,256,179</u>
	繰延収益合計			<u>7,028,256,179</u>
	負債合計			23,331,900,724

(単位：円)

資 本 の 部

7 資本金			11,225,602,198
8 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 一般会計繰入金	8,000		
ロ 受贈財産評価額	35,751,841		
ハ 国庫補助金	44,991,184		
ニ 工事負担金	21,011,839		
ホ 寄附金	5,417,389		
ヘ その他資本剰余金	<u>19,074,215</u>		
資本剰余金合計		126,254,468	
(2) 利益剰余金			
イ 減債積立金	44,965,368		
ロ 利益積立金	351,000,000		
ハ 建設改良積立金	539,900,000		
ニ 庁舎建設積立金	126,500,000		
ホ 当年度未処分利益剰余金	<u>247,412,611</u>		
利益剰余金合計		<u>1,309,777,979</u>	
剰余金合計			<u>1,436,032,447</u>
資本合計			<u>12,661,634,645</u>
負債資本合計			<u><u>35,993,535,369</u></u>

注記（平成30年度）

1 重要な会計方針

(1) 資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 個別法による原価法によっている。

(2) 固定資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産

- ・ 減価償却の方法 定額法（ただし、取替資産については、取替法による。）

- ・ 主な耐用年数

建物 9～50年

構築物 10～60年

機械及び装置 6～20年

工具、器具及び備品 2～20年

ロ 無形固定資産

- ・ 減価償却の方法 定額法

- ・ 主な耐用年数

電話加入権 20年

施設利用権 45年

(3) 引当金の計上方法

イ 退職給付引当金

職員は、退職時に一般会計に異動して退職し、退職手当の全額が一般会計の負担となっていることから、退職給付引当金を計上していない。

ロ 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

ハ 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

ニ 修繕引当金

会計基準改定前に計上していた修繕引当金を計上している。

ホ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

(4) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

2 予定貸借対照表等関連

(1) 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に

償還予定のものを含む。)のうち、他会計が負担すると見込まれる額は3,953,663,628円である。

(2) 賞与引当金及び法定福利費引当金の取崩し

平成30年6月に、平成29年12月分から平成30年3月分の負担に係る期末手当及び勤勉手当の支給並びにそれらに係る法定福利費を支出するため、賞与引当金13,784,461円及び法定福利費引当金2,596,980円を取り崩す。

(3) 貸倒引当金の取崩し

平成30年度において、不納欠損による損失を計上するため、貸倒引当金1,484,273円を取り崩す。

(4) 簡易水道事業の統合

平成26年度には水沢地域の羽田簡易水道事業を、平成27年度には江刺地域の各簡易水道事業（伊手、玉里、梁川、米里及び田原）を、平成28年度には胆沢地域の各簡易水道事業（石渕、大畑平、東田、高橋、供養塚及び小山）及び衣川地域の各簡易水道事業（衣川及び北股）を統合している。

また、平成30年度から前沢地域の生母簡易水道事業を統合することとして、予定貸借対照表等を作成している。

3 その他の注記

新会計基準移行に係る経過措置

(1) 修繕引当金に関する経過措置

平成26年3月31日以前に引き当てられたものについては、引き続き従前の例により取り崩すこととする。

平成 31 年 度

奥州市水道事業会計予算に関する説明資料

平成31年度奥州市水道事業会計予算説明資料

収益的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

科 目	予 定 額	備 考
1 款 水道事業収益	3,295,478	
1 項 営業収益	2,456,660	
1 目 給水収益	2,429,371	
1 節 水道料金	2,429,371	
2 目 受託工事収益	1	
1 節 受託工事収益	1	下水道関連等移設工事分
3 目 その他営業収益	27,288	
1 節 材料売却収益	1	
2 節 手数料	9,741	給水工事検査手数料 ほか
4 節 他会計負担金	17,544	消火栓維持管理負担金 ほか
5 節 雑収益	2	
2 項 営業外収益	837,725	
1 目 受取利息及び配当金	1,647	
1 節 預金利息	1,647	定期預金利息
2 目 他会計補助金	509,308	
1 節 他会計補助金	509,308	企業債利息相当分 ほか
3 目 他会計負担金	1	
1 節 他会計負担金	1	
4 目 長期前受金戻入	259,970	
1 節 一般会計繰入金長期前受金戻入	150	
2 節 受贈財産評価額長期前受金戻入	16,527	
3 節 国庫補助金長期前受金戻入	150,375	
4 節 県補助金長期前受金戻入	3,380	
5 節 工事負担金長期前受金戻入	88,644	
6 節 寄附金長期前受金戻入	581	
7 節 その他資本剰余金長期前受金戻入	313	
5 目 雑収益	66,798	
2 節 その他雑収益	66,798	下水道使用料等徴収事務受託収益 ほか
6 目 消費税及び地方消費税還付金	1	
1 節 消費税及び地方消費税還付金	1	消費税及び地方消費税還付金
3 項 特別利益	1,093	
1 目 固定資産売却益	1	
1 節 固定資産売却益	1	
2 目 過年度損益修正益	1	
1 節 過年度損益修正益	1	
3 目 他会計補助金	1,090	
1 節 他会計補助金	1,090	放射性物質検査手数料相当分
4 目 その他特別利益	1	
1 節 その他特別利益	1	

支 出

(単位：千円)

科 目	予 定 額	備 考
1 款 水道事業費用	3,223,259	
1 項 営業費用	2,852,228	
1 目 原水及び浄水費	772,103	
4 節 賃金	31	除草作業員賃金
12 節 備消耗品費	148	浄水施設維持管理用消耗品 ほか

(単位：千円)

科 目	予 定 額	備 考
14節 光熱水費	1,973	浄水場等電気料金
16節 通信運搬費	4,877	監視装置専用回線使用料 ほか
18節 委託料	112,691	水道施設維持管理業務 ほか
19節 手数料	45,123	水質検査手数料 ほか
20節 賃借料	114	用地借上料
21節 修繕費	36,058	浄水場等施設・機器修繕
25節 動力費	137,432	浄水場等電力料金
26節 薬品費	4,201	滅菌用薬品代
31節 受水費	429,431	奥州金ヶ崎行政事務組合からの受水
37節 保険料	24	建物総合損害共済
2目 配水及び給水費	571,746	
1節 給料	65,874	職員給料16名分
2節 手当	46,713	期末手当・勤勉手当 ほか
3節 賞与引当金繰入額	9,187	期末手当・勤勉手当当年度分費用化額
4節 賃金	5,414	臨時職員賃金 ほか
6節 法定福利費	22,069	岩手県市町村職員共済組合負担金 ほか
7節 法定福利費引当金繰入額	1,762	岩手県市町村職員共済組合負担金当年度分費用化額
8節 旅費	131	普通旅費
11節 被服費	137	作業着 ほか
12節 備消耗品費	4,663	配水施設維持管理用消耗品 ほか
13節 燃料費	3,350	公用車燃料代
14節 光熱水費	4,542	配水施設等電気料金
16節 通信運搬費	12,860	監視装置専用回線使用料 ほか
18節 委託料	150,165	検定期限満了メーター器交換業務 ほか
19節 手数料	2,700	公用車車検手数料 ほか
20節 賃借料	2,590	積算システム賃借料 ほか
21節 修繕費	207,793	漏水修繕 ほか
24節 路面復旧費	4,950	
25節 動力費	20,617	配水施設等電力料金
27節 材料費	500	配給水管補修材料
29節 補償金	750	配水管洗浄業務関係補償金
30節 負担金	1,000	県工事関連負担金
36節 会費負担金	390	福利機構負担金 ほか
37節 保険料	3,404	自動車賠償責任保険料 ほか
38節 公課費	185	自動車重量税
3目 受託工事費	1	
28節 請負費	1	下水道関連等移設工事
4目 総係費	244,708	
1節 給料	35,836	職員給料8名分
2節 手当	21,439	期末手当・勤勉手当 ほか
3節 賞与引当金繰入額	5,047	期末手当・勤勉手当当年度分費用化額
4節 賃金	1,808	臨時職員賃金
5節 報酬	135	水道事業運営審議会委員報酬
6節 法定福利費	10,881	岩手県市町村職員共済組合負担金 ほか
7節 法定福利費引当金繰入額	974	岩手県市町村職員共済組合負担金当年度分費用化額
8節 旅費	867	普通旅費・費用弁償

(単位：千円)

科 目	予 定 額	備 考
11節 被服費	124	作業着 ほか
12節 備消耗品費	1,024	事務用消耗品
13節 燃料費	591	庁舎用燃料代
14節 光熱水費	1,578	庁舎用電気料金 ほか
15節 印刷製本費	16	封筒印刷代 ほか
16節 通信運搬費	11,800	郵送料 ほか
17節 広告料	53	新聞広告掲載
18節 委託料	138,469	水道料金等収納業務 ほか
19節 手数料	10,970	公金収納取扱手数料 ほか
20節 賃借料	449	コピー機借上料
21節 修繕費	110	庁舎関係修繕
29節 補償金	1	
33節 交際費	100	
36節 会費負担金	1,136	日本水道協会正会員会費 ほか
37節 保険料	67	自動車損害共済保険料 ほか
38節 公課費	9	自動車重量税
40節 貸倒引当金繰入額	1,224	当年度末未収金に係る不納欠損見込額
5目 減価償却費	1,235,592	
42節 有形固定資産減価償却費	1,235,514	
43節 無形固定資産減価償却費	78	施設利用権
6目 資産減耗費	28,027	
44節 固定資産除却費	28,026	配水管等固定資産除却費
45節 たな卸資産減耗費	1	
7目 その他営業費用	51	
46節 材料売却原価	1	
47節 雑支出	50	
2項 営業外費用	328,777	
1目 支払利息及び企業債取扱諸費	274,470	
48節 企業債利息	274,469	
49節 借入金利息	1	
3目 雑支出	6,762	
54節 その他雑支出	6,762	特定収入消費税に係る費用
4目 消費税及び地方消費税	47,545	
55節 消費税及び地方消費税	47,545	消費税及び地方消費税納付金
3項 特別損失	40,054	
1目 固定資産売却損	1	
56節 固定資産売却損	1	
2目 災害による損失	1,090	
58節 災害による損失	1,090	放射性物質検査手数料
3目 過年度損益修正損	563	
59節 過年度損益修正損	500	
62節 貸倒れに係る消費税額	63	
4目 その他特別損失	38,400	
60節 その他特別損失	38,400	見分森浄水場関連施設撤去費
4項 予備費	2,200	
1目 予備費	2,200	
61節 予備費	2,200	

資本的收入及び支出

収 入

(単位：千円)

科 目	予 定 額	備 考
1 款 資本的收入	1,358,423	
1 項 企業債	956,200	
1 目 企業債	956,200	
1 節 建設改良等企業債	956,200	創設事業 ほか
2 項 出資金	327,841	
1 目 他会計出資金	327,841	
1 節 一般会計出資金	327,841	創設事業 ほか
3 項 補助金	53,300	
1 目 国庫補助金	53,300	
1 節 国庫補助金	53,300	創設事業 ほか
4 項 負担金	21,080	
1 目 工事負担金	21,080	
1 節 工事負担金	21,080	下水道事業関連等布設替工事分
5 項 寄附金	1	
1 目 寄附金	1	
1 節 工事寄附金	1	
6 項 固定資産売却代金	1	
1 目 固定資産売却代金	1	
1 節 固定資産売却代金	1	

支 出

(単位：千円)

科 目	予 定 額	備 考
1 款 資本の支出	2,799,327	
1 項 建設改良費	1,828,814	
1 目 営業設備費	37,223	
63 節 量水器購入費	3,613	
64 節 備品購入費	33,610	
2 目 建設改良費	1,562,670	
18 節 委託料	100,000	設計委託料 ほか
28 節 請負費	1,462,670	配水管布設替工事 ほか
3 目 拡張事業費	223,921	
1 節 給料	13,242	職員給料 3 名分
2 節 手当	12,337	期末手当・勤勉手当 ほか
6 節 法定福利費	4,773	岩手県市町村職員共済組合負担金 ほか
18 節 委託料	18,900	設計委託料
28 節 請負費	174,590	配水池整備関連工事 ほか
30 節 負担金	79	福利機構負担金
4 目 耐震化事業費	5,000	
18 節 委託料	5,000	設計委託料 (管路分)
2 項 企業債償還金	970,513	
1 目 企業債償還金	970,513	
67 節 企業債償還金	970,513	